

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 中津市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
20,548	1,079	21,627

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	38,064	36,356	1,708	1,442	44,028	80	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	86	85	1	1	74	13	
中津駅周辺土地区画整理清算事業特別会計	7	7	0	0	0	0	
書店事業特別会計	4	4	0	0	0	0	
普通会計	38,139	36,429	1,710	1,443	44,102	69	基金から51,453百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,197	1,059	-	138	6,806	10	113.0	0	0	法適用企業
病院事業会計	3,678	3,505	-	173	425	149	105.5	0	0	法適用企業
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(歳入) 8,369	(歳出) 8,317	52	(実質収支) 52	0	668	-	-	-	基金から279百万円繰入
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(歳入) 253	(歳出) 252	1	(実質収支) 1	107	17	-	-	-	
公共下水道事業特別会計(公共下水道事業)	(歳入) 2,567	(歳出) 2,508	59	(実質収支) 59	16,234	1,076	-	-	-	基金から1百万円繰入
公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 228	(歳出) 226	2	(実質収支) 2	1,588	148	-	-	-	
駐車場事業特別会計	(歳入) 33	(歳出) 33	0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	
老人保健医療特別会計	(歳入) 9,116	(歳出) 9,116	0	(実質収支) 0	0	743	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 822	(歳出) 816	6	(実質収支) 0	3,076	163	-	-	-	基金から30百万円繰入
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(歳入) 5,067	(歳出) 4,728	339	(実質収支) 338	0	699	-	-	-	
介護保険事業特別会計(介護サービス)	(歳入) 376	(歳出) 362	14	(実質収支) 14	265	28	-	-	-	基金から16百万円繰入
簡易水道事業特別会計	(歳入) 316	(歳出) 314	2	(実質収支) 2	1,362	59	-	-	-	基金から6百万円繰入
小規模集合排水事業特別会計	(歳入) 5	(歳出) 5	0	(実質収支) 0	31	3	-	-	-	
サイクリングターミナル事業特別会計	(歳入) 8	(歳出) 8	0	(実質収支) 0	0	3	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
大分県市町村会館管理組合	52	49	3	3	0	-	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	27	25	2	2	0	1.8	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
中津市土地開発公社	3	12	5	0	0	1,975	0	
(有)はばたき	3	2	22	0	0	0	0	
(有)西谷温泉	2	12	5	0	0	0	0	
(財)コアやまくに	9	33	10	0	0	0	0	
(社)農業公社やまくに	1	26	14	7	0	0	0	
なかつ情報通信開発センター(株)	-	-	1	-	-	-	-	H19.3.28設立
(社)大分県林業公社	0	26	1	3	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	3	605	6	0	0	0	0	県所管三セク
(財)大分県産業創造機構	9	2,176	33	0	0	0	0	県所管三セク

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.48	実質収支比率(%)	7.0
実質公債費比率(%)	11.3	経常収支比率(%)	89.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。